

「日本維新の会」の政策は、 国民生活に大きなマイナス!!

市場原理・自己責任の論理で、 弱肉強食型の競争社会をめざす「日本維新の会」

「日本維新の会」の政策(今年の衆議院選挙時の選挙公約)は、
以下のように、国民生活と日本の社会全体に大きなマイナスを及ぼ
すことが必至であり、到底容認できるものではありません。

皆様方にもその事実を知って頂きたいと思います。



「日本維新の会」の政策について

「日本維新の会」が2012年11月29日に公表した「骨太2013
-2016『日本を賢く強くする』~したたかな日本~」がホーム
ページに掲載されていますので、是非ご覧頂き、「日本維新の
会」の政策が、下記のように極めて大きな問題点、危険性を
はらんだもので、国民生活に何のプラスもなく、むしろ、庶民のク
ビを締める常識はずれで過激かつ異常な内容であることに
対する深いご理解、ご認識をお持ち頂きたいと思ひます。

日本維新の会 政策

公的年金制度を賦課方式から
積立方式へ移行

政策の問題点

- ・現役世代に二重の負担が必要となり、増税が不可避となります。
- ・運用リスクを伴う積立方式では給付額が不安定となり、老後の生活を支える年金水準の確保が保障されません。

日本維新の会 政策

診療報酬点数の決定を市場に
委ねる制度へ

政策の問題点

- ・医療の価格が高騰し、お金がないと適切な医療を受けられなくなります。
- ・保険で受けられる医療の対象が大きく縮小し、患者負担が増えます。
- ・価格競争により、小さな診療所が廃業を余儀なくされ地域医療が崩壊します。

日本維新の会 政策

税金投入は低所得層の負担軽減・
最低生活保障目的に限定

政策の問題点

- ・低所得者以外の年金生活者の基礎年金給付額は半減します。(現行満額6.6万円が3.3万円に)
- ・国保の保険料は倍増、後期高齢者、協会けんぽ、介護保険の保険料も激増します。
- ・組合健保の拠出金が大幅に増加。保険料の大幅引き上げが不可避となります。

日本維新の会 政策

市場メカニズムを重視した
最低賃金制度への改革

政策の問題点

- ・最終的には廃止することを意味し、労働者の賃金は大幅にダウンします。企業採算にはメリットがありますが、労働者の生活は保障されません。

日本維新の会 政策

保育の成長産業化—新規参入
制度の撤廃、規制緩和

政策の問題点

- ・悪質業者が人員配置や面積などの基準を満たさない施設を経営し、保育の質が低下し、子どもの生活環境が劣悪なものとなります。

日本維新の会・浅田政調会長の発言

大阪だけでなく周辺10市ぐらいを合併し、
尼崎や西宮を越えて神戸まで特別区にしたい。
(2013年4月2日)

一方的に兵庫県まで大阪の行政の下に置こうとする政策とその姿勢は地方分権の精神に完全に逆行しています。

理念も政策もなく、常識はずれでメチャクチャな主張を許してはなりません!
兵庫県は大阪の『属国』でも『植民地』でもないのです!!